

## 5.4 GDPの決定：均衡GDP

貨幣市場と同様，製品・サービスの総需要（図5.12）と総供給（図5.13）を同じ平面に描くことで，GDPを介して需給が一致することを見ることができます。

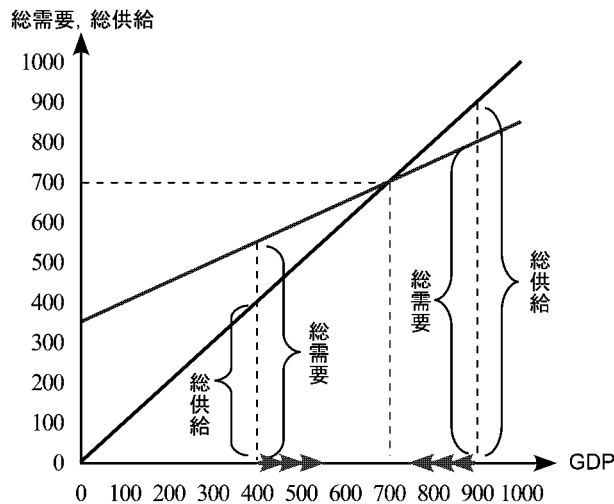


図 5.14: 製品・サービスの需給の一致

図 5.14 からわかるように，GDP が 700 のとき，製品・サービスの需要と供給がちょうど一致しています（総需要・総供給ともに 700）。このとき，製品・サービス市場は均衡状態にあります。なぜなら，GDP が 700 のとき，企業が生産した量にちょうど見合うだけの需要がありますから，売れ残って余計に在庫を増やしてしまったり，逆に足りなくて想定外に在庫を減らしたりすることがありません。したがって，企業は生産（GDP）を変える理由がありません。来年度以降も同じ 700 だけの製品・サービスを生産するでしょう。すなわち，ひとたび 700 だけの製品・サービスを生産するようになれば，もはやそこから生産量を変える誘因は企業にはありません。今想定しているケースでは，700 が均衡 GDP なのです。

一方，GDP が 700 より小さい水準にあるとき，何が起こるでしょうか。たとえば，GDP が 400 のとき，図 5.14 からわかるように製品・サービスへの需要は供給を上回っています。このとき，企業は今年の生産に加えて昨年までに貯めてきた在庫を出荷することで，今年の生産を超える需要に対応します。しかし，結果として企業は想定外の在庫減にみまわれるため，来年度以降はこのようなことがないよう生産（GDP）を増やすことになります。需要が供給を上回る限り，企業は在庫減にみまわれて翌年の生産を増やしていきます（図中矢印）。そして，生産をちょうど 700 まで増やした時，もはや想定外の在庫減にみまわれることはなくなり，それ以上生産を増やす誘因を失います。

GDP が 700 より高い水準，たとえば 900 であるときは，ちょうど逆のことが起こります。すなわち，製品・サービスの供給が需要を上回っていますので，売れ残りが生じ，企業の在庫が想定した以上に積み上がる結果になります。当然，企業は必要以上に在庫を抱えることを嫌がりますから，翌年以降は生産（GDP）を減らすことになります。供給が需要を上回る限り，企業は在庫増にみまわれて翌年の生産を減少させていきます（図中矢印）。やがてちょうど 700 まで減らしたとき，もはや想定外の在庫増にみまわれることもなくなり，それ以上生産を減らす理由はなくなります。

以上のように、GDPが700以外の水準にあるとき、企業の合理的な行動の結果GDPは700へと向かっていきます。そして、ひとたび700に到達すると、もはや企業に生産を変える理由は存在しません。したがって、「GDPは製品・サービスの需給が一致するような水準に決まる」と言ってよいでしょう<sup>5</sup>。

## 5.5 GDPを変化させる要因

これまでの章と同様に、最後に均衡GDPを変化させる要因について考えてみましょう。

まず、第4章と同様に、均衡GDP変化の要因を図の上で見てください。すぐにわかるように、総需要曲線が上下にシフトすることで、均衡GDPは拡大・縮小します。

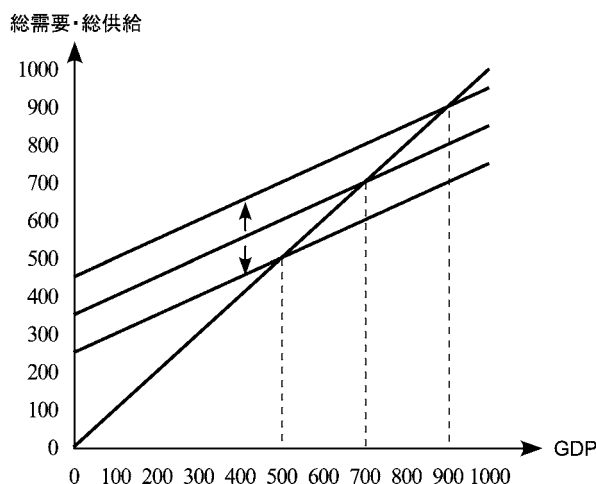


図 5.15: 均衡 GDP の変化

では、何が起こると総需要曲線が上下にシフトするのでしょうか。5.2.2節で強調したように、投資需要曲線(図5.3)は、投資に影響を与えるGDP以外の変数(たとえば企業家の将来予想)を一定として描かれたものです。したがって、そうした変数が変化すれば、投資需要曲線そのものが変化してしまうことはすでに見たとおりです。ところで、図の総需要曲線は企業の投資が100であることを前提に描かれたものですので、投資需要曲線が変化すれば総需要曲線も変化することになります。具体的には、企業家の予想が改善して投資需要が100から200に増えたとすると、以前と同じ700というGDPであっても、総需要は以前より100だけ大きくなります。他の水準のGDPについても同様で、一様に総需要が100だけ大きくなります。したがって、総需要曲線は50だけ上方に平行移動します(図5.16)。結果として図5.15のように均衡GDPは拡大します。

もちろん、企業家の将来予想が悪化して投資需要が減少すれば、その分だけ総需要曲線は下方に平行移動し、結果として均衡GDPは縮小してしまいます。

政府支出についてもほぼ同様の議論が成り立ちます。たとえば、政府が政策を変更して政府支出を100に増やしたとすると、以前と同じ700というGDPであっても、50だけ以前より総需要は大きくなります。他の水準のGDPについても同様で、一様に総

<sup>5</sup>余談ですが、ここで「消費需要曲線の傾きが1より小さい」という仮定が効いてきます。もし傾きが1より大きいと、場合によっては総需要曲線の傾きが1を超えてしまいます。このとき、GDPが700に吸い寄せられるメカニズムは機能しません。むしろ、700から離れていく力が働いてしまうのです。この点は、傾きが1より大きい総需要曲線を書いて、自分で確認してみるとよいでしょう。

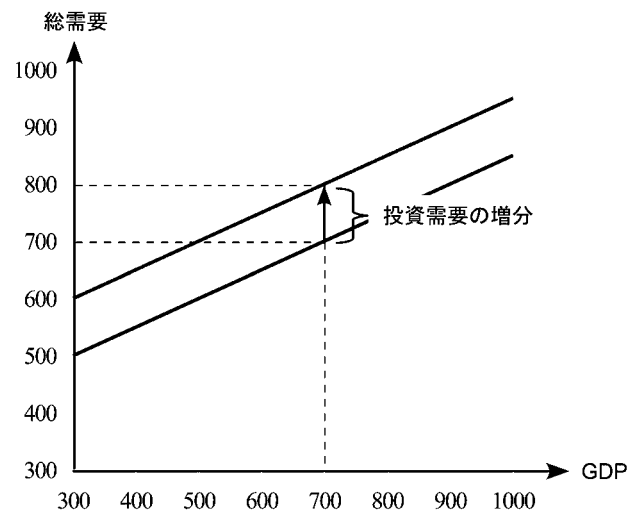


図 5.16: 投資需要と総需要の変化

要が 50 だけ大きくなります。したがって、総需要曲線は 50 だけ上方に平行移動します。政府が政府支出を減らす場合は、総需要曲線がその分だけ下方に平行移動します。

同様に、経常収支に影響を与える GDP 以外の変数が変化して経常収支曲線が変化するような場合も、総需要曲線は変化します。5.2.4 節で見たとおり、円＝ドル・レートがたとえば 100 円から 110 円へと円安方向に変化すると、以前と同じ水準の GDP の下で以前より多くの外国からの需要が発生します。したがって、以前と同じ水準の GDP の下で以前より多くの「総」需要が発生することになり、総需要曲線は上方にシフトします。反対に、円＝ドル・レートが円高方向に変化すれば、外国からの需要は減少し、総需要曲線は下方にシフトすることになります。

さらに、5.2.4 節では触れませんでした。経常収支を動かす要因としてアメリカの GDP を考えることができます。アメリカの GDP が拡大すれば、アメリカの家計は消費支出を増やそうとするでしょう。そのうちいくらかは日本の製品にまわってくるでしょうから、「日本の」GDP が以前と同じ水準であっても、日本の輸出は増えると考えられます。したがって、経常収支曲線は上方にシフトし、総需要曲線を上方にシフトさせるでしょう。

以上をまとめると、以下のようになります。

#### 均衡 GDP を変化させる要因

1. 投資需要が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
2. 政府支出が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
3. 円が減価/増価すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
4. アメリカの GDP が拡大/縮小すると、日本の均衡 GDP は拡大/縮小する。

### 背後で何が起きているのか

(1) 投資需要の増加，(2) 政府支出の増加，(3) 円＝ドル・レートの上昇，(4) アメリカのGDPの拡大が，日本の均衡GDPを押し上げることは，以上のように図を見れば明らかです．しかし，そうした「結果」以上に重要なことは，その背後でどのようなメカニズムが働いているかです．ここでは，(3)を例にとってメカニズムの中身を確認していきましょう．

今，1ドル100円の円＝ドル・レートの下，GDPが700の水準で製品・サービス市場の需給が均衡しているとしましょう（つまり，総需要＝総供給＝700）．ここで，何らかの理由で為替レートが1ドル110円へと上昇したとします．これによって日本製品への外国からの需要（＝輸出需要）が増加し，一方で外国製品への日本の需要（＝輸入需要）が減少するため，経常収支が増加します．総生産が変わらぬまま総需要が増加しますので，とりあえず企業は在庫を放出することで対応します．しかし，翌年以降はこうした在庫の取り崩しを避けるため，生産（GDP）を増加させます．生産の増加は，総需要が生産を上回って在庫の取り崩しが生じる限り続きますが，やがて総需要と総供給が再び一致するGDP水準に到達します．そうすると，生産したものがちょうど売れるようになるため，もはや生産を増やす理由はなくなり，翌年以降同じ水準の生産が繰り返されることとなります（＝再び均衡状態に到達する）．

円＝ドル・レートの上昇  
 ⇒ 外国からの需要の増加・外国への需要の減少  
 ⇒ 総需要の増加  
 ⇒ 生産の不足，企業の在庫の減少  
 ⇒ 翌年以降の生産（GDP）の増加  
 ⇒ やがて，生産＝総需要

円＝ドル・レートの上昇は，以上のようなプロセスを経て均衡GDPを拡大するのです．(1) 投資・(2) 政府支出・(4) アメリカGDPの変化も，(3) とほぼ同様のプロセスを経て日本の均衡GDPを変化させます．それらについてはここでは詳述しませんので，練習問題として自分で考えてみるとよいでしょう<sup>6</sup>．

<sup>6</sup>そして，中間試験で高得点をとった人たちと議論してみるとよいでしょう．学生どうして教え合うことの効果は私の（もともと大したことのない）講義を凌駕するものがあります．近年脚光を浴びている「ラーニング・コモンズ」という動きも，そうした考え方に基づくものです．